

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		ムスリム旅行者等の受入促進					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	179	計画事業名	多様な食文化に対する理解の促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 39 誰もが安心して快適に観光できる環境の整備					[事業開始] 平成27年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ハラル認証取得助成金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内飲食施設及び宿泊施設等 最終的な対象 : 国内外のムスリム旅行者								
	事業目的	世界人口の4分の1を占め、かつ、近年増加しているASEAN諸国からのムスリム旅行者の生活習慣に対応した受入環境整備及び受入促進を図る。								
	事業内容 [H30年度]	①ハラル認証取得助成 4件 ②ハラル対応施設等を紹介する観光マップの作成・配布 80,000部作成 (20,000部×年4回更新) ③ムスリムウェルカムFacebookの運営 (週1回更新) ④ムスリム受入啓発のための講習会の開催 2回開催 合計27名参加 ⑤ムスリム対応アドバイザーによる飲食、宿泊等事業者へのムスリム対応支援 年24カ所								
	委託の有無	一部委託	委託内容		マップ作成委託、ムスリム対応アドバイザー委託、講習会講師					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ムスリム講習会実施回数	回	2	4	4	2	4	50.0%	
		ムスリム対応アドバイザー派遣数	件	30	25	30	24	30	80.0%	
	成果指標	ムスリム講習会受講者数	人	50	75	77	27	100	27.0%	
		ハラル認証取得助成件数(累計)	件	30	19	22	26	50	52.0%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,459		3,771		4,408	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,088		3,500		3,686	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			425		192		180	
総経費			6,972		7,463		8,274			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			964		785		728		
	一般財源(区負担額)			6,008		6,678		7,546		
課題及び今後の進め方	事業開始から4年が経過し、認証助成店舗も26店舗となった。今後は、ハラル認証助成は継続しながらも、ハラル対応のみならず、多様な食文化への理解を深めてもらうための講習会を開催するなど、更なる受入環境の整備に取り組んでいく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	人口減少に伴い国内旅行市場の縮小が見込まれる中、本区への誘客及び観光消費促進のため、世界人口の4分の1を占め、かつ、近年増加しているASEAN諸国からのムスリム旅行者の受入環境整備を進める必要がある。							
	効率性	3	ハラル認証取得助成やマップ等の需要に応じて適切に事業費を設定している。また、ムスリム対応アドバイザーを活用し、効率的に区内飲食・宿泊施設等のムスリム対応の相談に対応している。							
	手段の適切性	3	講習会の開催によるムスリムへの理解促進や受入対応の啓発、ハラル対応に取り組んだ事業者への認証取得助成、マップや動画によるハラル対応施設等のムスリムへの情報発信と、各段階に応じた支援を行っているほか、アドバイザーの活用により、適切に事業を推進している。							
目的達成度	2	ムスリム旅行者への対応の普及啓発は徐々に進んでいると考えられるが、ハラル認証助成の申請数は逡減しており、目標に届かなかった。区内事業者がムスリム対応の必要性や対応のメリットを感じられるよう、情報発信や情報提供方法等を工夫しながら、引き続き受入対応を促進していく必要がある。								
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
ハラル認証取得助成件数は前年度より増加したが、ここ数年は、5件前後となっている。そこで、ムスリム対応アドバイザーをさらに活用し、申請件数の逡減理由や区内事業者のムスリム旅行者に対するニーズ等を精査する必要がある。そのうえで今後は、事業周知方法を改善し、助成件数の拡大を図るとともに、多様化するニーズに対応するため、ハラルに限らない食の多様性に関する講習会を実施するなど、受入環境の整備を推進していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		